

I 市 町 村

1 総 括

(1) 令和元年度 市町村普通会計決算の概況

1 収支の状況

(1) 決算規模

令和元年度の東京都市町村普通会計の決算規模は、

歳入 1兆7,068億56百万円 (前年度 1兆6,608億25百万円)

歳出 1兆6,554億38百万円 (前年度 1兆6,103億60百万円)

であり、前年度に比べ、歳入、歳出ともに2.8%の増となり、いずれも7年連続で増加となった。

(2) 決算収支

形式収支は514億18百万円の黒字となり、前年度(504億66百万円の黒字)に比べ9億52百万円(1.9%)の増加となった。

繰越明許費等の翌年度に繰り越すべき財源は、66億32百万円となり、前年度(48億20百万円)に比べ18億12百万円(37.6%)の増加となった。

その結果、実質収支は447億86百万円となり、前年度(456億46百万円)に比べ8億59百万円(1.9%)の減少となった。なお、団体別の実質収支としては、昭和53年度以降42年連続して全団体黒字となった。

単年度収支は、8億61百万円の赤字となり、前年度(38億円の赤字)に比べ29億39百万円(77.3%)の増加となった。

当該年度の収支の実態を示す実質単年度収支は、28億12百万円の赤字となり、前年度(15億76百万円の赤字)に比べ12億36百万円(78.4%)の減少となった。

決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
歳入総額	A	1,706,856	1,660,825	46,031	2.8
歳出総額	B	1,655,438	1,610,360	45,078	2.8
形式収支	A-B=C	51,418	50,466	952	1.9
翌年度に繰り越すべき財源	D	6,632	4,820	1,812	37.6
実質収支	C-D=E	44,786	45,646	△ 859	△ 1.9
単年度収支	F	△ 861	△ 3,800	2,939	77.3
積立金	G	18,189	18,528	△ 339	△ 1.8
繰上償還金	H	1,384	2,273	△ 889	△ 39.1
積立金取崩し額	I	21,524	18,577	2,947	15.9
実質単年度収支	F+G+H-I	△ 2,812	△ 1,576	△ 1,236	△ 78.4

実質収支等が赤字となった団体数の推移

区分	年度				
	平成27	28	29	30	令和元
実質収支	0	0	0	0	0
単年度収支	8	24	10	23	16
実質単年度収支	8	24	10	20	19

(参 考)

- 形 式 収 支 = 歳入決算額 - 歳出決算額
- 実 質 収 支 = 形式収支 - 翌年度に繰り越すべき財源
(翌年度に繰り越すべき財源=繰越明許費等繰越額-繰越事業に伴う未収入特定財源)
- 単 年 度 収 支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
- 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額
+ 任意の地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

(3) 財 政 指 標

① 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、5.2%となり、前年度(5.3%)を0.1ポイント下回った。

一般的には3%から5%程度が望ましいとされているが、5%以上の団体は前年度から1団体増加して27団体(17市2町8村)となり、3%未満の団体は前年度から4団体増加して6団体(4市2町)となった。

(参 考)

$$\text{○ 実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実 質 収 支}}{\text{標 準 財 政 規 模}} \times 100$$

※ 標準財政規模は、一般財源ベースにおける地方団体の標準的な財政規模を示すもので、理論値である。なお、決算統計上、平成20年度決算から臨時財政対策債発行可能額が含まれることとされた。

実 質 収 支 比 率 の 推 移

(単位：%)

年度	平成27	28	29	30	令和元
実質収支比率	5.9	5.0	5.8	5.3	5.2

② 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度を0.2ポイント上回る92.0%となった。これは、経常収支比率の分母となる経常一般財源等が、地方税や地方交付税の増などにより1.4%の増となったものの、分子となる経常経費充当一般財源等が、扶助費や物件費の増などにより1.6%の増となったことによる。

経常収支比率が90%以上の団体は、前年度から1団体増加して25団体（22市3町）となった。このうち、100%以上の団体は4団体（3市1町）である。

減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率は、前年度を0.1ポイント下回る95.0%となった。この場合、経常収支比率が100%以上の団体は11団体（10市1町）である。

（ 参 考 ）

$$\text{○ 経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

※ 平成13年度から、経常収支比率の算定において、減収補填債（特例分）（平成18年度までは減税補填債）及び臨時財政対策債の発行額を経常一般財源等に加えることとされた。

経常収支比率の推移

(単位：%)

年度	平成27	28	29	30	令和元
経常収支比率	88.1 (90.6)	91.1 (93.4)	90.8 (93.7)	91.8 (95.1)	92.0 (95.0)

※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

経常一般財源等・経常経費充当一般財源等の推移

(単位：百万円、%)

区分 \ 年度	平成27	28	29	30	令和元
経常一般財源等	880,782 (856,864)	856,741 (835,622)	874,903 (848,252)	874,379 (843,926)	886,332 (858,340)
増減率	3.8 (5.0)	△ 2.7 (△ 2.5)	2.1 (1.5)	△ 0.1 (△ 0.5)	1.4 (1.7)
経常経費充当一般財源等	776,034	780,765	794,461	802,804	815,602
増減率	0.9	0.6	1.8	1.1	1.6

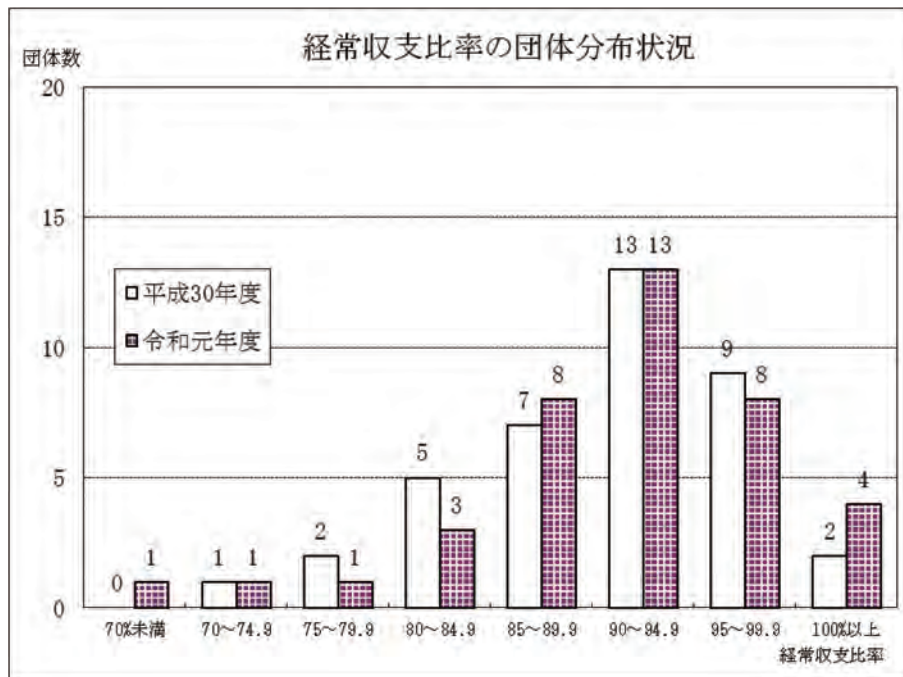
※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。

性質別経常収支比率の推移

(単位：%)

区分 \ 年度	平成27	28	29	30	令和元
人件費	23.3 (23.9)	23.6 (24.2)	23.1 (23.8)	23.2 24.1	23.0 (23.7)
物件費	17.4 (17.9)	18.0 (18.4)	18.2 (18.7)	18.7 (19.4)	19.0 (19.6)
維持補修費	1.0 (1.0)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)	1.1 (1.1)
扶助費	14.5 (14.9)	15.2 (15.6)	15.6 (16.1)	15.8 (16.4)	16.4 (16.9)
補助費等	10.7 (11.0)	10.9 (11.2)	10.8 (11.2)	10.8 (11.1)	10.6 (11.0)
公債費	9.5 (9.8)	9.8 (10.1)	9.6 (9.9)	9.5 (9.9)	9.2 (9.5)
その他	11.7 (12.1)	12.5 (12.8)	12.4 (12.9)	12.7 (13.1)	12.7 (13.2)

※ ()内は、減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債の発行額を、経常一般財源等に加えない場合の数値である。



③ 公債費負担比率

公債費負担比率は、前年度を0.4ポイント下回る7.9%となった。

一般的に危険水準とされている20%を超える団体は無かった(前年度同)。15%以上20%以下の団体は、前年度と同様2団体(2町)となった。

(参考)

$$\text{公債費負担比率(\%)} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

公債費負担比率の推移

(単位：%)

年度	平成27	28	29	30	令和元
公債費負担比率	8.1	8.3	8.1	8.3	7.9

2 歳入の状況

令和元年度の歳入総額は、1兆7,068億56百万円で、前年度（1兆6,608億25百万円）に比べ460億31百万円（2.8%）の増加となった。

構成比では、地方税（44.0%）が最も高く、次いで国庫支出金（16.9%）、都支出金（14.5%）、各種交付金（5.2%）、地方債（4.7%）の順となっている。

一般財源と特定財源の区分では、一般財源が9,150億73百万円となり、前年度（8,995億91百万円）に比べ154億82百万円（1.7%）増加した。

その増減内訳としては、歳入の根幹をなす地方税が108億93百万円（1.5%）の増、地方交付税が25億29百万円（4.5%）の増となった。地方特例交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金の創設などにより、66億20百万円（183.1%）の増となっている。

特定財源は7,917億83百万円となり、前年度（7,612億34百万円）に比べ305億49百万円（4.0%）増加した。

その増減内訳としては、国庫支出金が157億84百万円（5.8%）の増、都支出金が157億75百万円（6.8%）の増、地方債が18億42百万円（2.3%）の増、繰越金が39億30百万円（7.4%）の減などとなっている。

歳入総額に占める一般財源の割合は、前年度から0.6ポイント減少し、53.6%となっている。

（参考）

一般財源の定義は、統計種類に応じて各種あるが、決算統計上の定義は次のとおりである。

○ 一般財源：次の歳入の合計

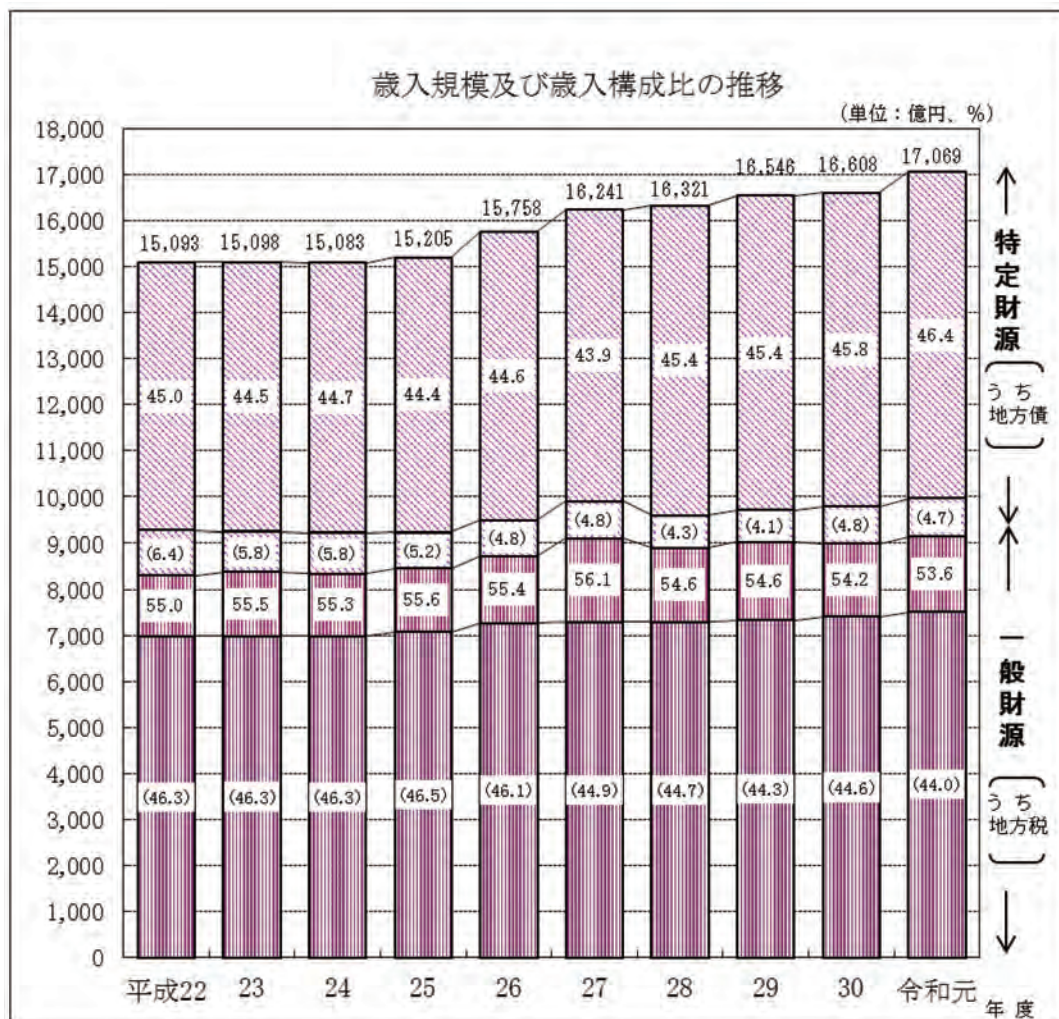
- ・地方税
- ・地方譲与税
- ・利子割交付金
- ・配当割交付金
- ・株式等譲渡所得割交付金
- ・地方消費税交付金
- ・ゴルフ場利用税交付金
- ・特別地方消費税交付金
- ・自動車取得税交付金
- ・自動車税環境性能割交付金
- ・地方特例交付金等
- ・地方交付税
- ・交通安全対策特別交付金
- ・国有提供施設等所在市町村助成交付金

○ 一般財源等：上記の一般財源のほか、特定財源のうち用途が特定されず一般財源同様に使用される歳入を加えた合計。決算分析上、財政指標の算出に使用される。

歳入決算額の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額		1,706,856	100.0	1,660,825	100.0	46,031	2.8
一般財源		915,073	53.6	899,591	54.2	15,482	1.7
地方税		751,282	44.0	740,388	44.6	10,893	1.5
地方譲与税		7,045	0.4	6,890	0.4	156	2.3
各種交付金		88,366	5.2	93,082	5.6	△ 4,716	△ 5.1
地方特例交付金等		10,236	0.6	3,616	0.2	6,620	183.1
地方交付税		58,143	3.4	55,615	3.3	2,529	4.5
特定財源		791,783	46.4	761,234	45.8	30,549	4.0
国庫支出金		289,118	16.9	273,335	16.5	15,784	5.8
都支出金		246,973	14.5	231,198	13.9	15,775	6.8
地方債		80,899	4.7	79,056	4.8	1,842	2.3
繰越金		48,831	2.9	52,760	3.2	△ 3,930	△ 7.4
その他		125,962	7.4	124,884	7.5	1,078	0.9



歳入の主要項目の状況は、次のとおりである。

○ 地方税

地方税は、7,512億82百万円で、前年度（7,403億88百万円）に比べ108億93百万円（1.5%）増加した。

税金の種類別にみると、市町村民税は、3,680億67百万円で、前年度に比べ59億50百万円（1.6%）の増となった。これは、個人住民税の納税義務者数の増加や個人所得の上昇などにより、個人均等割が1億7百万円（1.4%）の増加、個人所得割が41億71百万円（1.4%）の増加となったことなどによるものである。なお、個人所得割が前年度に比べ増加した団体数は、前年度の33団体から3団体減少し30団体となった。

固定資産税は、2,967億39百万円で、土地課税分が3億44百万円（0.2%）の増、家屋課税分が30億66百万円（2.7%）の増、償却資産課税分が3億58百万円（1.1%）の増となったことなどにより、全体で37億8百万円（1.3%）増加した。

なお、徴収率については、現年課税分が99.4%（前年度同）、滞納繰越分が40.9%（1.9ポイント増）で、全体では98.6%（0.1ポイント増）となった。

地方税の種類別決算額

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	地方税内 構成比	決算額	地方税内 構成比	増減額	増減率
地方税		751,282	100.0	740,388	100.0	10,893	1.5
市町村民税		368,067	49.0	362,117	48.9	5,950	1.6
個人均等割		7,636	1.0	7,530	1.0	107	1.4
個人所得割		310,684	41.4	306,513	41.4	4,171	1.4
法人均等割		11,448	1.5	11,377	1.5	71	0.6
法人税割		38,299	5.1	36,697	5.0	1,602	4.4
固定資産税		296,739	39.5	293,031	39.6	3,708	1.3
うち土地		138,524	18.4	138,180	18.7	344	0.2
うち家屋		115,408	15.4	112,342	15.2	3,066	2.7
うち償却資産		33,697	4.5	33,339	4.5	358	1.1
市町村たばこ税		22,802	3.0	22,573	3.0	229	1.0
都市計画税		55,184	7.3	54,497	7.4	686	1.3
その他		8,490	1.2	8,170	1.1	320	3.9

地方税の徴収率の推移

（単位：%）

区分	年度	平成27	28	29	30	令和元
	合計		97.4	97.8	98.2	98.5
現年課税分		99.2	99.3	99.4	99.4	99.4
滞納繰越分		35.4	36.8	37.7	39.0	40.9

○ 地方交付税

地方交付税は、581億43百万円で、前年度（556億15百万円）に比べ25億29百万円（4.5%）増加した。

普通交付税は510億67百万円で、前年度に比べ19億12百万円（3.9%）の増、特別交付税は70億73百万円で、前年度に比べ6億18百万円（9.6%）の増となった。

普通交付税の交付団体は、2団体減の29団体（17市4町8村）となった。

地方交付税の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方交付税		58,143	55,615	2,529	4.5
うち普通交付税		51,067	49,155	1,912	3.9
うち特別交付税		7,073	6,455	618	9.6
普通交付税交付団体数		29	31		△ 2

○ 地方譲与税

地方譲与税は、70億45百万円で、前年度（68億90百万円）に比べ1億56百万円（2.3%）増加した。

○ 各種交付金

各種交付金は、883億66百万円で、前年度（930億82百万円）に比べ47億16百万円（5.1%）の減少となった。

主なものは、地方消費税交付金が713億93百万円（前年度比31億99百万円・4.3%の減）、配当割交付金が51億51百万円（同5億38百万円・11.7%の増）、国有提供施設等所在市町村助成交付金が39億81百万円（同2億1百万円・5.3%の増）、自動車取得税交付金が20億58百万円（同20億39百万円・49.8%の減）、となっている。

各種交付金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
各種交付金		88,366	93,082	△ 4,716	△ 5.1
利子割交付金		1,037	1,386	△ 348	△ 25.1
配当割交付金		5,151	4,613	538	11.7
株式等譲渡所得割交付金		3,172	3,756	△ 584	△ 15.6
地方消費税交付金		71,393	74,592	△ 3,199	△ 4.3
ゴルフ場利用税交付金		401	404	△ 3	△ 0.7
自動車取得税交付金		2,058	4,097	△ 2,039	△ 49.8
自動車税環境性能割交付金		726		726	皆増
交通安全対策特別交付金		446	454	△ 8	△ 1.7
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,981	3,780	201	5.3

○ 国庫支出金

国庫支出金は、2,891億18百万円で、前年度（2,733億35百万円）に比べ157億84百万円（5.8%）増加した。

主なものは、生活保護費負担金が1,004億77百万円（前年度比14億43百万円・1.4%の減）、児童保護費等負担金が441億45百万円（同83億47百万円・23.3%の増）、児童手当等交付金が423億36百万円（同5億78百万円・1.3%の減）、障害者自立支援給付費等負担金が419億22百万円（同19億10百万円・4.8%の増）、普通建設事業費支出金が135億13百万円（同23億63百万円・14.9%の減）などとなっている。

国庫支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
国庫支出金		289,118	273,335	15,784	5.8
うち生活保護費負担金		100,477	101,920	△ 1,443	△ 1.4
うち児童保護費等負担金		44,145	35,797	8,347	23.3
うち障害者自立支援給付費等負担金		41,922	40,011	1,910	4.8
うち児童手当等交付金		42,336	42,914	△ 578	△ 1.3
うち普通建設事業費支出金		13,513	15,877	△ 2,363	△ 14.9
うち委託金		1,591	1,500	91	6.1
うち社会資本整備総合交付金		8,258	9,241	△ 984	△ 10.6

○ 都支出金

都支出金は、2,469億73百万円で、前年度（2,311億98百万円）に比べ157億75百万円（6.8%）増加した。

国庫財源を伴うものは712億60百万円（前年度比81億13百万円・12.8%の増）で、主なものは障害者自立支援給付費等負担金が209億43百万円（同9億95百万円・5.0%の増）などとなっている。

また、都費のみのものは1,757億13百万円（前年度比76億62百万円・4.6%の増）で、投資的経費以外のその他の経費分が1,423億46百万円（同54億55百万円・4.0%の増）などとなっている。

都支出金の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
都支出金		246,973	231,198	15,775	6.8
国庫財源を伴うもの		71,260	63,147	8,113	12.8
うち児童保護費等負担金		19,921	16,938	2,984	17.6
うち障害者自立支援給付費等負担金		20,943	19,948	995	5.0
うち児童手当等交付金		9,262	9,361	△ 99	△ 1.1
うち普通建設事業費支出金		2,697	2,412	286	11.8
うち委託金		1,568	311	1,257	403.6
都費のみのもの		175,713	168,051	7,662	4.6
投資的経費分		33,367	31,160	2,207	7.1
その他の経費分		142,346	136,891	5,455	4.0

○ 地方債

地方債発行額は、808億99百万円で、前年度（790億56百万円）に比べ18億42百万円（2.3%）増加した。

主なものは、臨時財政対策債が279億92百万円（前年度比24億61百万円・8.1%の減）、都道府県貸付金が269億39百万円（同70億62百万円・35.5%の増）、一般単独事業債が87億円（同84億33百万円・3.2%の増）などとなっている。

主 要 事 業 債 別 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	地方債内 構成比	決算額	地方債内 構成比	増減額	増減率
地方債発行額		80,899	100.0	79,056	100.0	1,842	2.3
公共事業等債		2,152	2.7	2,263	2.9	△ 111	△ 4.9
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債		1,492	1.8			1,492	皆増
学校教育施設等整備事業債		3,310	4.1	9,445	11.9	△ 6,135	△ 65.0
社会福祉施設整備事業債		351	0.4	492	0.6	△ 140	△ 28.5
一般廃棄物処理事業債		2,908	3.6	3,663	4.6	△ 754	△ 20.6
一般単独事業債		8,700	10.8	8,433	10.7	267	3.2
うち地方道路等整備事業債		1,461	1.8	2,028	2.6	△ 567	△ 28.0
うち(新)緊急防災・減災事業債		2,479	3.1	1,616	2.0	863	53.4
うち公共施設等適正管理推進事業債		1,321	1.6	1,473	1.9	△ 152	△ 10.3
辺地対策事業債		664	0.8	1,052	1.3	△ 388	△ 36.9
過疎対策事業債		1,058	1.3	1,069	1.4	△ 11	△ 1.0
臨時財政対策債		27,992	34.6	30,453	38.5	△ 2,461	△ 8.1
都道府県貸付金		26,939	33.3	19,877	25.1	7,062	35.5

（その他の収入）

○ 繰越金

繰越金は、488億31百万円で、前年度（527億60百万円）に比べ39億30百万円（7.4%）減少した。

○ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、132億62百万円で、前年度（173億67百万円）に比べ41億6百万円（23.6%）減少した。

○ 使用料

使用料は、160億55百万円で、前年度（176億41百万円）に比べ15億86百万円（9.0%）減少した。

○ 手数料

手数料は、164億71百万円で、前年度（156億89百万円）に比べ7億82百万円（5.0%）増加した。

○ 財産収入

財産収入は、44億7百万円で、前年度（66億51百万円）に比べ22億44百万円（33.7%）減少した。このうち、財産運用収入は17億27百万円（前年度比61百万円・3.7%の増）となっている。

○ 寄附金

寄附金は、33億19百万円で、前年度（28億22百万円）に比べ4億96百万円（17.6%）増加した。

○ 繰入金

繰入金は、515億41百万円で、前年度（451億3百万円）に比べ64億38百万円（14.3%）増加した。このうち、基金からの繰入金は480億12百万円（前年度比88億93百万円・22.7%の増）となっている。基金繰入金の内訳では、財政調整基金繰入金が215億24百万円（同29億47百万円・15.9%の増）、その他特定目的基金繰入金が262億88百万円（同63億74百万円・32.0%の増）などとなっている。

○ 諸収入

諸収入は、209億8百万円で、前年度（196億10百万円）に比べ12億98百万円（6.6%）増加した。このうち、雑入は147億95百万円（前年度比8億54百万円・6.1%の増）となっている。

なお、収益事業収入は44億30百万円（前年度比7億31百万円・19.8%の増）となったが、ピークであった平成2年度（445億69百万円）の10%以下となっている。

3 歳出の状況

令和元年度の歳出総額は、1兆6,554億38百万円となり、前年度（1兆6,103億60百万円）に比べ450億78百万円（2.8%）の増加となった。

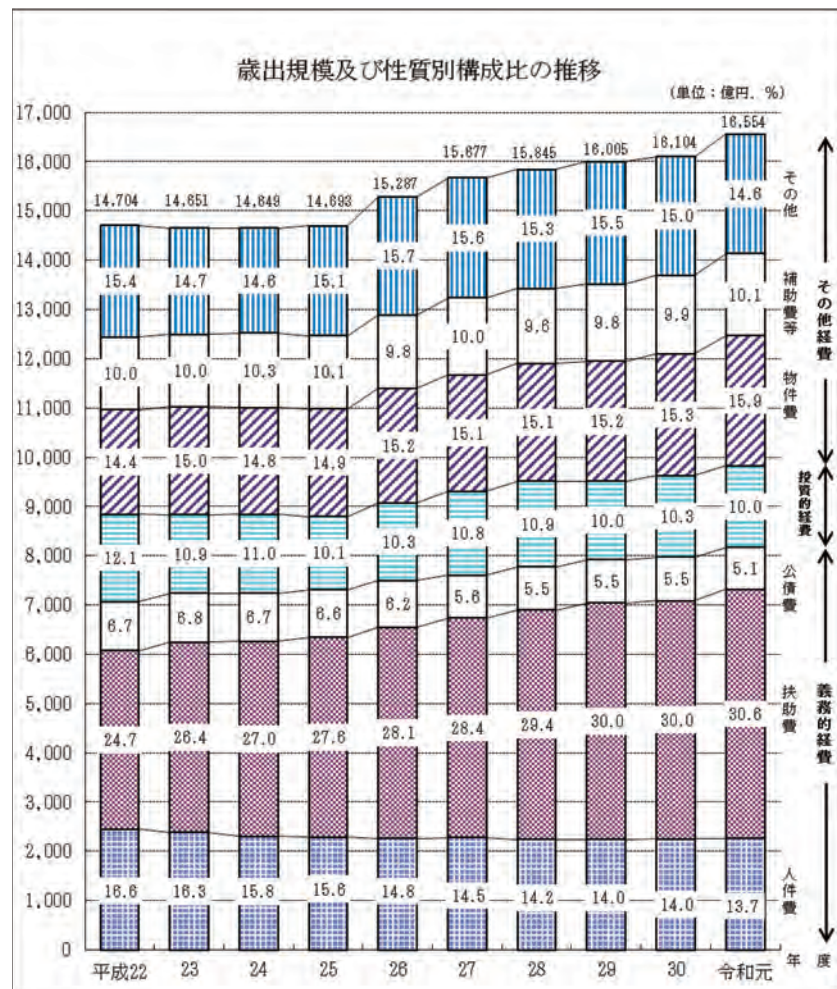
(1) 性質別歳出

性質別に分類した歳出決算額の概要は、次のとおりである。

歳出決算額（性質別）の内訳等

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,655,438	100.0	1,610,360	100.0	45,078	2.8
義務的経費		817,379	49.4	797,312	49.5	20,067	2.5
人件費		226,240	13.7	225,122	14.0	1,118	0.5
扶助費		505,919	30.6	483,392	30.0	22,527	4.7
公債費		85,220	5.1	88,798	5.5	△ 3,578	△ 4.0
投資的経費		165,202	10.0	165,383	10.3	△ 181	△ 0.1
うち普通建設事業費		161,838	9.8	164,319	10.2	△ 2,482	△ 1.5
その他経費		672,857	40.6	647,665	40.2	25,192	3.9
物件費		263,959	15.9	247,120	15.3	16,839	6.8
補助費等		166,683	10.1	159,148	9.9	7,535	4.7
積立金		54,489	3.3	56,185	3.5	△ 1,695	△ 3.0
繰出金		175,048	10.6	173,081	10.7	1,967	1.1
その他		12,678	0.8	12,132	0.8	546	4.5



(義務的経費)

義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）は、8,173億79百万円で、前年度（7,973億12百万円）に比べ200億67百万円（2.5%）増加した。

歳出総額に占める割合は49.4%となり、前年度（49.5%）から0.1ポイント減少した。

○ 人件費

人件費は、2,262億40百万円で、職員給の増などにより前年度（2,251億22百万円）に比べ11億18百万円（0.5%）増加した。このうち、職員給が1,443億79百万円、退職金が151億45百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は13.7%となり、前年度（14.0%）から0.3ポイント減少した。

人 件 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
人件費		226,240	225,122	1,118	0.5
職員給		144,379	143,222	1,156	0.8
退職金		15,145	15,642	△ 497	△ 3.2
共済等負担金		30,499	30,724	△ 226	△ 0.7
その他		36,218	35,534	684	1.9

※退職金には退職手当組合加入団体の組合負担金を含んでいる。

○ 扶助費

扶助費は、5,059億19百万円で、前年度（4,833億92百万円）に比べ225億27百万円（4.7%）増加した。

主なものは、児童福祉費が2,470億27百万円、生活保護費が1,332億27百万円、社会福祉費が1,088億54百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、保育所運営費の増などにより児童福祉費が121億57百万円（5.2%）の増となったことなどによる。

歳出総額に占める割合は30.6%となり、前年度（30.0%）から0.6ポイント増加した。

扶 助 費 の 内 訳

(単位:百万円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
扶助費		505,919	483,392	22,527	4.7
社会福祉費		108,854	104,051	4,803	4.6
老人福祉費		2,505	2,514	△ 9	△ 0.4
児童福祉費		247,027	234,870	12,157	5.2
生活保護費		133,227	133,568	△ 341	△ 0.3
その他		14,306	8,389	5,917	70.5

○ 公債費

公債費は、852億20百万円で、前年度（887億98百万円）に比35億78百万円（4.0%）減少した。

歳出総額に占める割合は5.1%となり、前年度（5.5%）から0.4ポイント減少した。

公 債 費 の 状 況

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
公債費		85,220	88,798	△ 3,578	△ 4.0

(投資的経費)

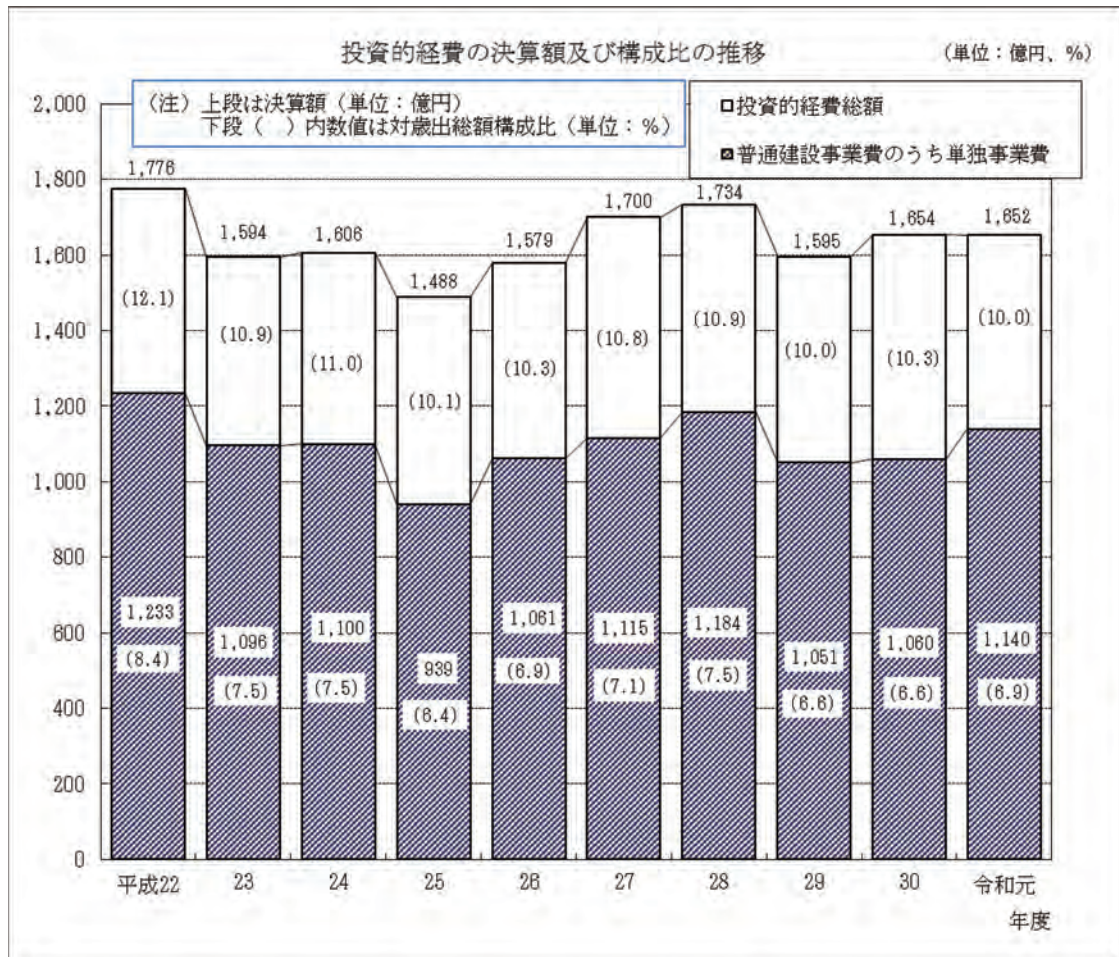
投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費）は、1,652億2百万円で、前年度（1,653億83百万円）に比べ1億81百万円（0.1%）減少した。

また、歳出総額に占める割合は10.0%となり、前年度（10.3%）から0.3ポイント減少した。

投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
投資的経費		165,202	10.0	165,383	10.3	△ 181	△ 0.1
普通建設事業費		161,838	9.8	164,319	10.2	△ 2,482	△ 1.5
災害復旧事業費		3,364	0.2	1,064	0.1	2,301	216.3
失業対策事業費		-	-	-	-	-	-



○ 普通建設事業費

普通建設事業費は1,618億38百万円で、前年度（1,643億19百万円）に比べ24億82百万円（1.5%）減少した。

補助事業費は464億3百万円で、前年度（570億71百万円）に比べ106億68百万円（18.7%）減少した。

また、単独事業費は1,140億11百万円で、前年度（1,060億10百万円）に比べ80億1百万円（7.5%）増加した。

普通建設事業費の内訳

（単位：百万円、%）

区分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
普通建設事業費	161,838	9.8	164,319	10.2	△ 2,482	△ 1.5
補助事業費	46,403	2.8	57,071	3.5	△ 10,668	△ 18.7
単独事業費	114,011	6.9	106,010	6.6	8,001	7.5
その他	1,424	0.1	1,238	0.1	186	15.0

・ 用地取得費

普通建設事業費のうち用地取得費は、159億47百万円で、前年度（214億26百万円）に比べ54億79百万円（25.6%）減少した。

用地取得費の普通建設事業費に占める割合は9.9%となり、前年度（13.0%）から3.1ポイント減少した。

用地取得費の状況

区分	年度	令和元年度	平成30年度
	用地取得費（百万円）	A	15,947
普通建設事業費に占める割合（%）		9.9	13.0
決算額に係る用地取得面積（㎡）	B	159,318	167,030
取得用地単価（円）	A×百万円/B	100,096	128,276

(その他の経費)

その他の経費（物件費、補助費等、積立金、繰出金など）は、6,728億57百万円で、前年度6,476億65百万円）に比べ251億92百万円（3.9%）増加した。

歳出総額に占める割合は40.6%となり、前年度（40.2%）から0.4ポイント増加した。

その他の経費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
その他の経費		672,857	40.6	647,665	40.2	25,192	3.9
物件費		263,959	15.9	247,120	15.3	16,839	6.8
維持補修費		11,795	0.7	11,468	0.7	327	2.9
補助費等		166,683	10.1	159,148	9.9	7,535	4.7
積立金		54,489	3.3	56,185	3.5	△ 1,695	△ 3.0
繰出金		175,048	10.6	173,081	10.7	1,967	1.1
その他		883	0.0	664	0.0	219	33.0

○ 物件費

物件費は、2,639億59百万円で、前年度（2,471億20百万円）に比べ168億39百万円（6.8%）増加した。

主なものは委託料であり、1,818億69百万円となっている。

歳出総額に占める割合は15.9%となり、前年度（15.3%）から0.6ポイント増加した。

物件費の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
物件費		263,959	247,120	16,839	6.8
賃金		11,147	10,665	482	4.5
旅費		1,187	1,169	17	1.5
交際費		55	64	△ 8	△ 12.9
需用費		31,314	31,539	△ 224	△ 0.7
役務費		6,905	5,992	913	15.2
備品購入費		4,076	3,174	902	28.4
委託料		181,869	168,376	13,493	8.0
その他		27,405	26,141	1,264	4.8

○ 補助費等

補助費等は、1,666億83百万円で、前年度（1,591億48百万円）に比べ75億35百万円（4.7%）増加した。

主なものは、負担金・寄附金が733億31百万円、補助交付金が623億64百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は10.1%となり、前年度（9.9%）から0.2ポイント増加した。

補 助 費 等 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
補助費等		166,683	159,148	7,535	4.7
負担金・寄附金		73,331	72,116	1,214	1.7
国・都に対するもの		44,883	44,940	△ 57	△ 0.1
一部事務組合に対するもの		22,739	22,212	527	2.4
その他		5,708	4,963	745	15.0
補助交付金		62,364	60,208	2,156	3.6
その他		30,988	26,824	4,165	15.5

○ 積立金

積立金は、544億89百万円で、前年度（561億85百万円）に比べ16億95百万円（3.0%）減少した。

内訳では、財政調整基金が181億89百万円、減債基金が3億36百万円、その他特定目的基金が359億64百万円となっている。

歳出総額に占める割合は3.3%となり、前年度（3.5%）から0.2ポイント減少した。

積 立 金 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
積立金		54,489	56,185	△ 1,695	△ 3.0
財政調整基金		18,189	18,528	△ 339	△ 1.8
減債基金		336	341	△ 5	△ 1.5
その他特定目的基金		35,964	37,315	△ 1,351	△ 3.6

○ 繰出金

繰出金は、1,750億48百万円で、前年度（1,730億81百万円）に比べ19億67百万円（1.1%）増加した。

主なものは、国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出金が494億1百万円、介護保険事業会計（保険事業勘定）への繰出金が490億23百万円、後期高齢者医療事業会計への繰出金が475億62百万円、下水道事業会計への繰出金が259億59百万円などとなっている。

歳出総額に占める割合は10.6%となり、前年度（10.7%）から0.1ポイント減少した。

繰 出 金 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	対前年度比較		
		令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減額 増減率
繰出金		175,048	173,081	1,967 1.1
公営企業（法非適）		28,697	29,377	△ 680 △ 2.3
下水道事業会計		25,959	25,980	△ 21 △ 0.1
簡易水道事業会計		446	471	△ 25 △ 5.2
宅地造成事業会計		825	1,255	△ 430 △ 34.2
その他の企業会計		1,466	1,671	△ 205 △ 12.3
国保会計（事業勘定）		49,401	51,305	△ 1,904 △ 3.7
国保会計（直診勘定）		183	153	31 20.0
後期高齢者医療事業会計		47,562	45,897	1,665 3.6
介護会計（保険勘定）		49,023	46,171	2,852 6.2
介護会計（サービス勘定）		168	162	6 3.9
その他		13	16	△ 3 △ 16.3

(2) 目的別歳出

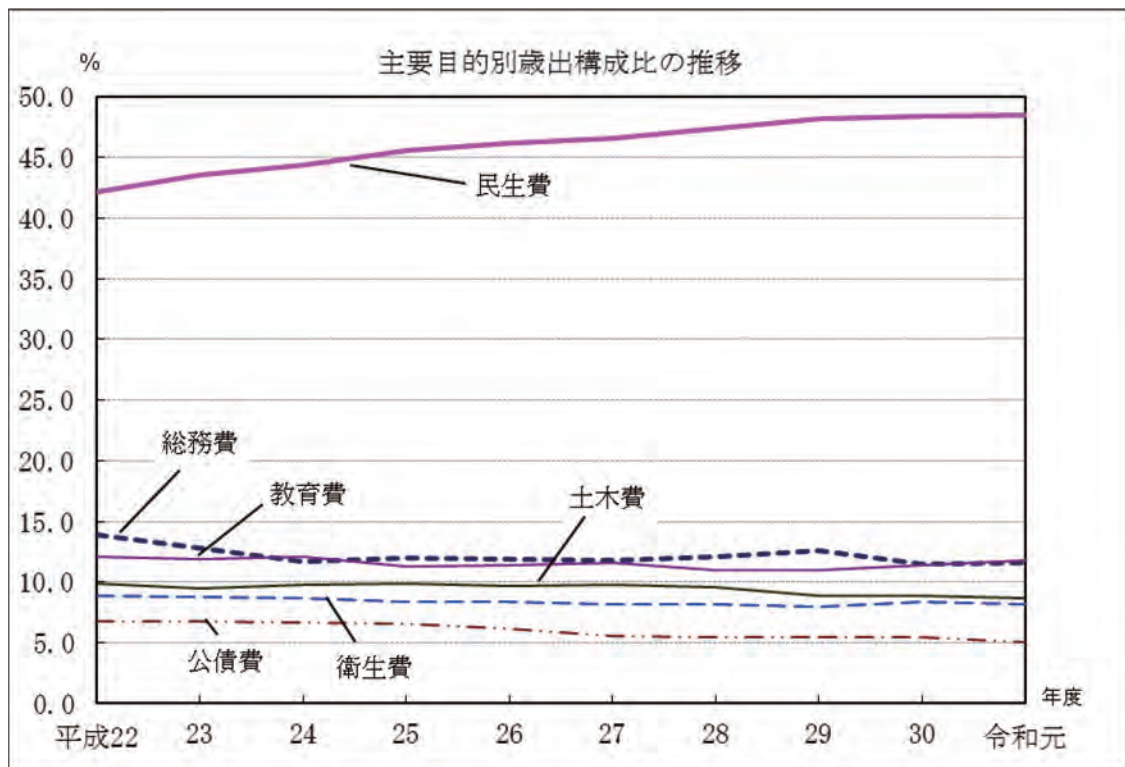
目的別に歳出構成比をみると、最も高いのは民生費（48.5%）であり、以下、教育費（11.8%）、総務費（11.6%）、土木費（8.7%）、衛生費（8.2%）、公債費（5.1%）の順となっている。

なお、民生費は、平成6年度以降26年連続して目的別構成比で第1位となっている。

主要目的別歳出決算額

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		決算額	歳出構成比	決算額	歳出構成比	増減額	増減率
歳出総額		1,655,438	100.0	1,610,360	100.0	45,078	2.8
うち総務費		191,881	11.6	184,780	11.5	7,101	3.8
うち民生費		803,176	48.5	778,924	48.4	24,253	3.1
うち衛生費		136,331	8.2	136,013	8.4	317	0.2
うち土木費		144,059	8.7	144,898	9.0	△ 839	△ 0.6
うち消防費		55,996	3.4	54,431	3.4	1,565	2.9
うち教育費		194,569	11.8	184,298	11.4	10,271	5.6
うち災害復旧費		3,364	0.2	1,064	0.1	2,301	216.3
うち公債費		85,222	5.1	88,798	5.5	△ 3,576	△ 4.0



費目別の主な特徴は、次のとおりである。

○ 総務費

総務費は、1,918億81百万円で、前年度（1,847億80百万円）に比べ71億1百万円（3.8%）増加した。

主なものは、総務管理費が1,593億78百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、選挙費29億2百万円（190.5%）の増などによる。

総 務 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
総務費		191,881	184,780	7,101	3.8
総務管理費		159,378	156,664	2,714	1.7
徴税費		16,712	15,806	906	5.7
戸籍・住民基本台帳費		9,328	8,784	545	6.2
選挙費		4,426	1,524	2,902	190.5
統計調査費		991	948	43	4.5
監査委員費		1,047	1,055	△ 8	△ 0.8

○ 民生費

民生費は、8,031億76百万円で、前年度（7,789億24百万円）に比べ242億53百万円（3.1%）増加した。

主なものは、児童福祉費が3,493億21百万円、社会福祉費が1,944億56百万円、生活保護費が1,445億18百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、児童福祉費154億31百万円（4.6%）の増などによる。

民 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
民生費		803,176	778,924	24,253	3.1
社会福祉費		194,456	191,103	3,354	1.8
老人福祉費		114,554	109,620	4,934	4.5
児童福祉費		349,321	333,889	15,431	4.6
生活保護費		144,518	144,280	238	0.2
災害救助費		327	31	296	959.0

○ 衛生費

衛生費は、1,363億31百万円で、前年度（1,360億13百万円）に比べ3億17百万円（0.2%）増加した。

主なものは、清掃費が849億34百万円、保健衛生費が491億43百万円などとなっている。前年度に比べ増加しているのは、保健衛生費8億16百万円（1.7%）の増などによる。

衛 生 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
衛生費		136,331	136,013	317	0.2
保健衛生費		49,143	48,328	816	1.7
結核対策費		540	556	△ 15	△ 2.8
保健所費		1,713	1,902	△ 188	△ 9.9
清掃費		84,934	85,228	△ 294	△ 0.3

○ 土木費

土木費は1,440億59百万円で、前年度（1,448億98百万円）に比べ8億39百万円（0.6%）減少した。

主なものは、都市計画費が920億1百万円、道路橋りょう費が367億47百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、道路橋りょう費17億27百万円（4.9%）の増、住宅費12億19百万円（23.5%）の増などによる。

土 木 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
土木費		144,059	144,898	△ 839	△ 0.6
土木管理費		7,662	9,106	△ 1,444	△ 15.9
道路橋りょう費		36,747	35,020	1,727	4.9
河川費		1,208	954	254	26.6
港湾費		22	15	6	42.1
都市計画費		92,001	94,602	△ 2,600	△ 2.7
住宅費		6,410	5,191	1,219	23.5
空港費		9	10	△ 1	△ 5.7

○ 教育費

教育費は、1,945億69百万円で、前年度（1,842億98百万円）に比べ102億71百万円（5.6%）増加した。

主なものは、教育総務費が427億70百万円、小学校費が421億78百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、体育施設費63億1百万円（42.6%）の増、教育総務費53億80百万円（14.4%）の増などによる。

教 育 費 の 内 訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
教育費		194,569	184,298	10,271	5.6
教育総務費		42,770	37,390	5,380	14.4
小学校費		42,178	43,883	△ 1,706	△ 3.9
中学校費		24,600	27,236	△ 2,635	△ 9.7
幼稚園費		558	339	219	64.6
社会教育費		35,990	35,961	29	0.1
体育施設費		21,107	14,806	6,301	42.6
学校給食費		27,366	24,683	2,683	10.9

4 将来にわたる財政負担

市町村の将来にわたる財政負担について、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額を負担増要因、積立金現在高を負担減要因とみなして分析すると、その主な特徴は次のとおりである。

(1) 将来にわたる財政負担

積立金現在高が増加したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加した結果、将来にわたる財政負担（地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出予定額－積立金現在高）は、9,042億8百万円となり、前年度（9,013億14百万円）に比べ28億94百万円（0.3%）増加した。

将来にわたる財政負担の標準財政規模に対する割合は前年度と同じく105.1%であった。

将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		決算額	決算額	増減額	増減率
地方債現在高	A	855,560	854,719	841	0.1
債務負担行為翌年度以降支出予定額	B	434,854	424,690	10,165	2.4
積立金現在高	C	386,207	378,095	8,112	2.1
将来にわたる財政負担	A+B-C	904,208	901,314	2,894	0.3
標準財政規模	D	860,533	857,874	2,659	0.3
将来にわたる財政負担の標準財政規模比	$(A+B-C)/D \times 100$	105.1	105.1		

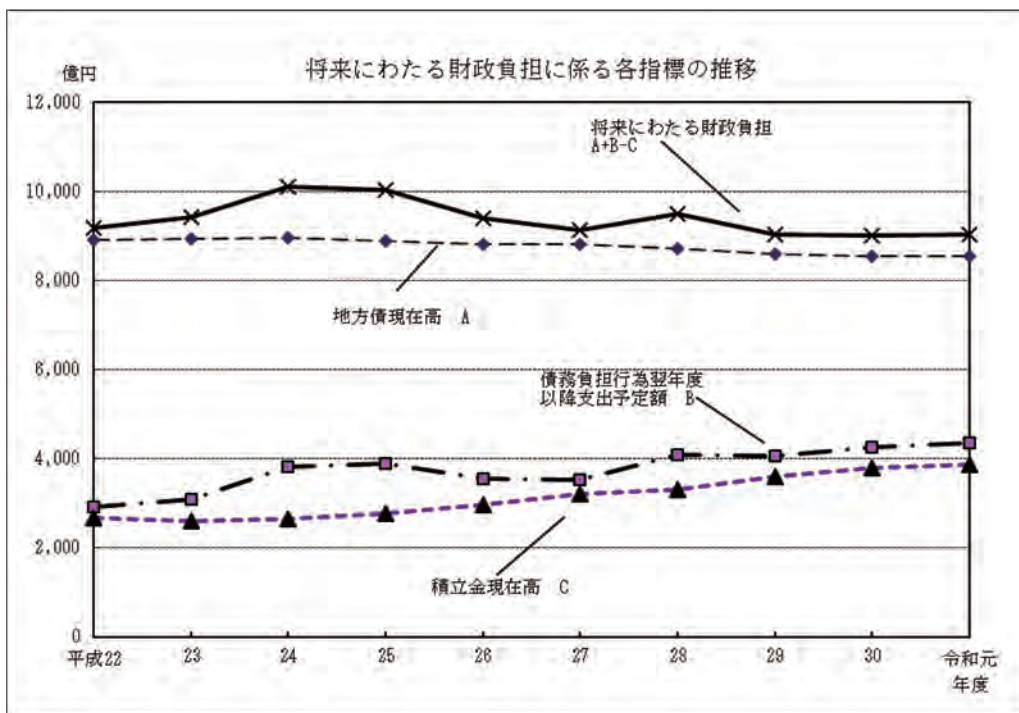
※標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

将来にわたる財政負担の対標準財政規模比の推移

（単位：%）

年度	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元
将来にわたる財政負担 (A+B-C)/D×100	114.6	116.5	125.1	123.5	114.3	107.7	110.5	105.5	105.1	105.1

※標準財政規模は、平成20年度決算統計から臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。



(2) 地方債現在高

地方債現在高は、8,555億60百万円で、前年度（8,547億19百万円）に比べ8億41百万円（0.1%）増加した。

主なものは、臨時財政対策債が3,472億43百万円、都道府県貸付金が2,304億93百万円、学校教育施設等整備事業債が849億48百万円などとなっている。

前年度に比べ減少しているのは、学校教育施設等整備事業債49億89百万円（5.5%）の減、減税補填債45億86百万円（23.2%）の減などによるものである。

地方債現在高の内訳

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
		現在高	地方債内構成比	現在高	地方債内構成比	増減額	増減率
地方債現在高		855,560	100.0	854,719	100.0	841	0.1
公共事業等債		19,308	2.3	20,087	2.4	△ 779	△ 3.9
防災・減災・国土強靱化対策事業債		1,492	0.2	0	0.0	1,492	皆増
(旧)緊急防災・減災事業債		2,372	0.3	3,077	0.4	△ 706	△ 22.9
全国防災事業債		1,795	0.2	2,020	0.2	△ 224	△ 11.1
学校教育施設等整備事業債		84,948	9.9	89,937	10.5	△ 4,989	△ 5.5
社会福祉施設整備事業債		10,522	1.2	11,185	1.3	△ 663	△ 5.9
一般廃棄物処理事業債		15,004	1.8	13,072	1.5	1,932	14.8
一般単独事業債		73,309	8.6	74,508	8.7	△ 1,199	△ 1.6
うち地方道路等整備事業債		18,710	2.2	19,425	2.3	△ 714	△ 3.7
うち(新)緊急防災・減災事業債		12,041	1.4	10,444	1.2	1,597	15.3
うち公共施設等適正管理推進事業債		3,277	0.4	1,956	0.2	1,321	67.5
辺地対策事業債		4,724	0.6	4,594	0.5	130	2.8
過疎対策事業債		4,193	0.5	3,374	0.4	819	24.3
減収補填債		315	0.0	493	0.1	△ 178	△ 36.1
減収補填債特例分		504	0.1	867	0.1	△ 364	△ 41.9
減税補填債		15,151	1.8	19,737	2.3	△ 4,586	△ 23.2
臨時財政対策債		347,243	40.6	345,647	40.4	1,596	0.5
都道府県貸付金		230,493	26.9	222,529	26.0	7,964	3.6

(3) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

債務負担行為翌年度以降支出予定額（その他実質的な債務負担を含む。）は、4,348億54百万円で、前年度（4,246億90百万円）に比べ101億65百万円（2.4%）増加した。

主なものは、物件の購入等に係るものが2,498億92百万円、その他に係るものが1,795億5百万円などとなっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他に係るもの200億8百万円（12.5%）の増などによるものである。

債務負担行為翌年度以降支出予定額の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		計上額	計上額	増減額	増減率
債務負担行為翌年度以降支出予定額		434,854	424,690	10,165	2.4
物件の購入等		249,892	259,417	△ 9,525	△ 3.7
債務保証・損失補償		5,457	5,776	△ 318	△ 5.5
その他		179,505	159,497	20,008	12.5
その他実質的な債務負担		-	-	-	-
計		434,854	424,690	10,165	2.4

(4) 積立金現在高

積立金現在高は、3,862億7百万円で、前年度（3,780億95百万円）に比べ81億12百万円（2.1%）増加した。

内訳では、財政調整基金が1,209億6百万円、減債基金が43億28百万円、その他特定目的基金が2,609億73百万円となっている。

前年度に比べ増加しているのは、その他特定目的基金100億28百万円（4.0%）の増などによるものである。

積立金現在高の内訳

（単位：百万円、%）

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
		現在高	現在高	増減額	増減率
積立金現在高		386,207	378,095	8,112	2.1
財政調整基金		120,906	122,958	△ 2,052	△ 1.7
減債基金		4,328	4,192	136	3.3
その他特定目的基金		260,973	250,945	10,028	4.0

(別 表)

公債費負担比率・経常収支比率対前年度比較

(単位：％、ポイント)

区分 団体	公債費負担比率			経常収支比率		
	令和元年度	平成30年度	増減	令和元年度	平成30年度	増減
八王子市	8.6	10.5	△1.9	87.3	88.1	△0.8
立川市	7.1	7.9	△0.8	91.0	91.1	△0.1
武蔵野市	3.4	3.8	△0.4	84.3	84.2	0.1
三鷹市	10.7	8.6	2.1	89.8	89.4	0.4
青梅市	9.4	10.0	△0.6	100.2	99.6	0.6
府中市	5.4	5.5	△0.1	87.0	83.9	3.1
昭島市	7.8	8.8	△1.0	93.9	90.9	3.0
調布市	5.6	6.0	△0.4	89.7	95.8	△6.1
町田市	7.4	6.9	0.5	93.3	91.3	2.0
小金井市	8.4	8.8	△0.4	95.6	96.4	△0.8
小平市	8.2	8.6	△0.4	93.7	92.7	1.0
日野市	7.5	7.4	0.1	95.0	97.7	△2.7
東村山市	11.6	12.3	△0.7	96.8	93.1	3.7
国分寺市	6.4	6.7	△0.3	94.5	96.8	△2.3
国立市	8.2	8.6	△0.4	100.2	96.2	4.0
福生市	4.7	4.7	0.0	91.3	93.1	△1.8
狛江市	9.6	10.3	△0.7	92.7	91.3	1.4
東大和市	7.6	7.7	△0.1	96.6	94.4	2.2
清瀬市	10.3	10.1	0.2	95.1	93.1	2.0
東久留米市	8.0	9.3	△1.3	93.7	94.5	△0.8
武蔵村山市	6.8	6.9	△0.1	95.3	94.6	0.7
多摩市	5.4	5.1	0.3	90.6	90.3	0.3
稲城市	9.0	9.1	△0.1	91.1	89.1	2.0
羽村市	6.9	7.7	△0.8	102.6	100.7	1.9
あきる野市	12.6	13.9	△1.3	99.3	98.6	0.7
西東京市	11.9	12.4	△0.5	95.1	95.3	△0.2
市計	7.8	8.2	△0.4	92.1	91.9	0.2
瑞穂町	4.8	5.0	△0.2	90.9	90.2	0.7
日の出町	8.9	8.9	0.0	104.0	109.7	△5.7
檜原村	5.2	4.8	0.4	81.3	81.6	△0.3
奥多摩町	6.2	5.9	0.3	74.3	76.9	△2.6
大島町	18.9	18.2	0.7	88.3	97.2	△8.9
利島村	7.1	3.9	3.2	80.3	76.9	3.4
新島村	10.5	10.9	△0.4	85.9	86.8	△0.9
神津島村	9.2	7.1	2.1	77.0	82.2	△5.2
三宅村	11.6	9.3	2.3	91.1	86.0	5.1
御蔵島村	7.0	5.5	1.5	55.3	71.0	△15.7
八丈町	15.7	15.8	△0.1	90.7	87.2	3.5
青ヶ島村	3.0	4.6	△1.6	89.3	88.2	1.1
小笠原村	10.9	13.5	△2.6	85.7	84.6	1.1
町村計	9.4	9.3	0.1	89.0	90.4	△1.4
市町村計	7.9	8.3	△0.4	92.0	91.8	0.2

※ 経常収支比率は、経常一般財源等に減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債の発行額を加えた率である。

令和元年度市町村普通会計決算概要

1 収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額		対前年度増減率	
				元年度	30年度	元年度	30年度
歳入総額	A	1,706,856	1,660,825	46,031	6,198	2.8	0.4
歳出総額	B	1,655,438	1,610,360	45,078	9,828	2.8	0.6
形式収支	A-B=C	51,418	50,466	952	△ 3,629	1.9	△ 6.7
翌年度に繰り越すべき財源	D	6,632	4,820	1,812	171	37.6	3.7
実質収支	C-D=E	44,786	45,646	△ 859	△ 3,800	△ 1.9	△ 7.7
単年度収支	F	△ 861	△ 3,800	2,939	△ 10,708	77.3	△ 155.0
積立金	G	18,189	18,528	△ 339	△ 4,049	△ 1.8	△ 17.9
繰上償還金	H	1,384	2,273	△ 889	1,772	△ 39.1	353.3
積立金取崩し額	I	21,524	18,577	2,947	5,164	15.9	38.5
実質単年度収支	F+G+H-I	△ 2,812	△ 1,576	△ 1,236	△ 18,150	△ 78.4	△ 109.5

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	年度	令和元年度		平成30年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
		決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	30年度	元年度	30年度	
歳入総額		1,706,856	100.0	1,660,825	100.0	46,031	6,198	2.8	0.4	100.0
一般財源		915,073	53.6	899,591	54.2	15,482	△ 3,684	1.7	△ 0.4	33.6
地方税		751,282	44.0	740,388	44.6	10,893	7,280	1.5	1.0	23.7
地方譲与税		7,045	0.4	6,890	0.4	156	44	2.3	0.6	0.3
利子割交付金		1,037	0.1	1,386	0.1	△ 348	72	△ 25.1	5.5	△ 0.8
配当割交付金		5,151	0.3	4,613	0.3	538	△ 794	11.7	△ 14.7	1.2
株式等譲渡所得割交付金		3,172	0.2	3,756	0.2	△ 584	△ 1,654	△ 15.6	△ 30.6	△ 1.3
地方消費税交付金		71,393	4.2	74,592	4.5	△ 3,199	△ 12,842	△ 4.3	△ 14.7	△ 6.9
ゴルフ場利用税交付金		401	0.0	404	0.0	△ 3	△ 3	△ 0.7	△ 0.8	0.0
特別地方消費税交付金		—	—	—	—	—	—	—	—	—
自動車取得税交付金		2,058	0.1	4,097	0.2	△ 2,039	180	△ 49.8	4.6	△ 4.4
自動車税環境性能割交付金		726	0.0			726		皆増		1.6
地方特例交付金等		10,236	0.6	3,616	0.2	6,620	469	183.1	14.9	14.4
地方交付税		58,143	3.4	55,615	3.3	2,529	3,633	4.5	7.0	5.5
交通安全対策特別交付金		446	0.0	454	0.0	△ 8	△ 27	△ 1.7	△ 5.7	0.0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		3,981	0.2	3,780	0.2	201	△ 42	5.3	△ 1.1	0.4
特定財源		791,783	46.4	761,234	45.8	30,549	9,883	4.0	1.3	66.4
分担金及び負担金		13,262	0.8	17,367	1.0	△ 4,106	1,204	△ 23.6	7.4	△ 8.9
使用料及び手数料		32,526	1.9	33,330	2.0	△ 804	360	△ 2.4	1.1	△ 1.7
国庫支出金		289,118	16.9	273,335	16.5	15,784	△ 3,100	5.8	△ 1.1	34.3
都支出金		246,973	14.5	231,198	13.9	15,775	2,296	6.8	1.0	34.3
財産収入		4,407	0.3	6,651	0.4	△ 2,244	△ 68	△ 33.7	△ 1.0	△ 4.9
寄附金		3,319	0.2	2,822	0.2	496	△ 367	17.6	△ 11.5	1.1
繰入金		51,541	3.0	45,103	2.7	6,438	△ 9,086	14.3	△ 16.8	14.0
繰越金		48,831	2.9	52,760	3.2	△ 3,930	5,974	△ 7.4	12.8	△ 8.5
諸収入		20,908	1.2	19,610	1.2	1,298	1,309	6.6	7.2	2.8
うち収益事業収入		4,430	0.3	3,699	0.2	731	1,492	19.8	67.6	1.6
地方債		80,899	4.7	79,056	4.8	1,842	11,361	2.3	16.8	4.0
うち臨時財政対策債		27,992	1.6	30,453	1.8	△ 2,461	3,802	△ 8.1	14.3	△ 5.3

3 歳 出 の 状 況

(1) 性 質 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	30年度	元年度	30年度			
歳 出 総 額	1,655,438	100.0	1,610,360	100.0	45,078	9,828	2.8	0.6	100.0		
義務的経費	817,379	49.4	797,312	49.5	20,067	5,356	2.5	0.7	44.5		
人件費	226,240	13.7	225,122	14.0	1,118	1,147	0.5	0.5	2.5		
うち職員給	144,379	8.7	143,222	8.9	1,156	△ 1,052	0.8	△ 0.7	2.6		
扶助費	505,919	30.6	483,392	30.0	22,527	3,119	4.7	0.6	50.0		
公債費	85,220	5.1	88,798	5.5	△ 3,578	1,090	△ 4.0	1.2	△ 7.9		
投資的経費	165,202	10.0	165,383	10.3	△ 181	5,891	△ 0.1	3.7	△ 0.4		
普通建設事業費	161,838	9.8	164,319	10.2	△ 2,482	5,291	△ 1.5	3.3	△ 5.5		
補助事業費	46,403	2.8	57,071	3.5	△ 10,668	3,951	△ 18.7	7.4	△ 23.7		
単独事業費	114,011	6.9	106,010	6.6	8,001	877	7.5	0.8	17.7		
その他	1,424	0.1	1,238	0.1	186	463	15.0	59.6	0.4		
災害復旧事業費	3,364	0.2	1,064	0.1	2,301	600	216.3	129.3	5.1		
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
その他の経費	672,857	40.6	647,665	40.2	25,192	△ 1,419	3.9	△ 0.2	55.9		
物件費	263,959	15.9	247,120	15.3	16,839	4,200	6.8	1.7	37.4		
補助費等	166,683	10.1	159,148	9.9	7,535	1,860	4.7	1.2	16.7		
維持補修費	11,795	0.7	11,468	0.7	327	105	2.9	0.9	0.7		
積立金	54,489	3.3	56,185	3.5	△ 1,695	△ 9,737	△ 3.0	△ 14.8	△ 3.8		
投資及び出資金	364	0.0	163	0.0	201	54	123.8	49.1	0.4		
貸付金	520	0.0	502	0.0	18	△ 72	3.6	△ 12.6	0.0		
繰出金	175,048	10.6	173,081	10.7	1,967	2,171	1.1	1.3	4.4		
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

(2) 目 的 別 内 訳

(単位：百万円、%)

区分	年度		令和元年度		平成30年度		対前年度増減額		対前年度増減率		増減 寄与率
	決算額	構成比	決算額	構成比	元年度	30年度	元年度	30年度			
歳 出 総 額	1,655,438	100.0	1,610,360	100.0	45,078	9,828	2.8	0.6	100.0		
議会費	11,031	0.7	10,944	0.7	87	△ 151	0.8	△ 1.4	0.2		
総務費	191,881	11.6	184,780	11.5	7,101	△ 17,232	3.8	△ 8.5	15.8		
民生費	803,176	48.5	778,924	48.4	24,253	8,008	3.1	1.0	53.8		
衛生費	136,331	8.2	136,013	8.4	317	8,240	0.2	6.4	0.7		
労働費	7,183	0.4	7,035	0.4	148	72	2.1	1.0	0.3		
農林水産業費	7,364	0.4	7,013	0.4	352	△ 721	5.0	△ 9.3	0.8		
商工費	15,041	0.9	11,908	0.7	3,133	△ 389	26.3	△ 3.2	7.0		
土木費	144,059	8.7	144,898	9.0	△ 839	2,895	△ 0.6	2.0	△ 1.9		
消防費	55,996	3.4	54,431	3.4	1,565	△ 702	2.9	△ 1.3	3.5		
教育費	194,569	11.8	184,298	11.4	10,271	8,161	5.6	4.6	22.8		
災害復旧費	3,364	0.2	1,064	0.1	2,301	600	216.3	129.3	5.1		
公債費	85,222	5.1	88,798	5.5	△ 3,576	1,084	△ 4.0	1.2	△ 7.9		
諸支出金	220	0.0	254	0.0	△ 34	△ 37	△ 13.5	△ 12.7	△ 0.1		

(2) 令和元年度 決算収支の状況

(単位：千円)

区分 団体	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引 (A) - (B) = (C)	翌年度に繰り越すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D) = (E)	区分
1 八王子市	209,499,468	205,650,422	3,849,046	2,234,128	1,614,918	八立
2 立川市	80,667,857	75,637,291	5,030,566	713,332	4,317,234	立
3 武蔵野市	71,391,022	68,465,219	2,925,803	135,543	2,790,260	武
4 三鷹市	73,147,701	71,925,617	1,222,084	99,505	1,122,579	武
5 青梅市	51,857,053	51,015,248	841,805	125,002	716,803	三
6 府中市	105,551,007	102,997,593	2,553,414	27,351	2,526,063	府
7 昭島市	46,589,350	45,182,987	1,406,363	88,208	1,318,155	昭
8 調布市	96,470,371	92,992,103	3,478,268	688,519	2,789,749	調
9 町田市	159,397,944	154,324,046	5,073,898	576,143	4,497,755	町
10 小金井市	46,998,282	44,760,300	2,237,982	12,855	2,225,127	町
11 小平市	67,701,603	65,567,658	2,133,945	1,080	2,132,865	平
12 日野市	73,581,978	71,606,338	1,975,640	25,463	1,950,177	日
13 東村山市	56,994,495	54,839,669	2,154,826	221,055	1,933,771	日
14 国分寺市	48,600,565	47,124,544	1,476,021	182,539	1,293,482	東
15 国立市	30,651,976	30,285,200	366,776	2,184	364,592	分
16 福生市	25,359,062	24,678,918	680,144	208	679,936	福
17 狛江市	29,857,876	28,875,637	982,239	76,654	905,585	狛
18 東大和市	33,397,772	31,933,530	1,464,242	80,140	1,384,102	狛
19 清瀬市	31,713,571	30,979,872	733,699	49,968	683,731	東
20 東久留米市	44,385,281	42,328,829	2,056,452	333,662	1,722,790	清
21 武蔵村山市	29,003,825	28,165,643	838,182	26,641	811,541	久
22 多摩市	57,550,935	55,961,691	1,589,244	296,696	1,292,548	武
23 稲城市	34,034,961	33,006,107	1,028,854	54,388	974,466	蔵
24 羽村市	23,200,272	22,486,389	713,883	12,844	701,039	村
25 あきる野市	31,503,619	30,811,696	691,923	86,014	605,909	多
26 西東京市	72,192,986	70,780,699	1,412,287	100	1,412,187	稲
27 市計	1,631,300,832	1,582,383,246	48,917,586	6,150,222	42,767,364	羽
28 瑞穂町	17,440,602	17,030,424	410,178	144,152	266,026	瑞
29 日の出町	9,364,453	9,053,352	311,101	10,623	300,478	日
30 檜原村	3,725,383	3,602,574	122,809	13,031	109,778	檜
31 奥多摩町	7,338,017	7,093,106	244,911	50,520	194,391	奥
32 西多摩計	37,868,455	36,779,456	1,088,999	218,326	870,673	西
33 大島町	9,530,718	9,422,466	108,252	21,818	86,434	大
34 利島村	1,317,424	1,263,862	53,562	0	53,562	利
35 新島村	4,435,955	4,169,082	266,873	52,173	214,700	新
36 神津島村	2,884,326	2,802,325	82,001	0	82,001	神
37 三宅村	4,271,168	4,116,573	154,595	0	154,595	三
38 御蔵島村	1,599,696	1,536,770	62,926	9,417	53,509	御
39 八丈町	7,553,626	7,377,841	175,785	94,935	80,850	八
40 青ヶ島村	1,209,823	951,222	258,601	73,218	185,383	青
41 小笠原村	4,883,912	4,634,792	249,120	11,766	237,354	小
42 島しょ計	37,686,648	36,274,933	1,411,715	263,327	1,148,388	島
43 町村計	75,555,103	73,054,389	2,500,714	481,653	2,019,061	町
44 市町村計	1,706,855,935	1,655,437,635	51,418,300	6,631,875	44,786,425	計

(2) 令和元年度 決算収支の状況(つづき)

(単位:千円、%)

区分 団体	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) = (J)	標準財政規模 (K)	臨時財政対策債 発行可能額 (L)	実質収支比率 (E) / (K) %	区分
1 八王子市	△ 2,126,601	1,218,220	0	1,000,000	△ 1,908,381	108,326,054	6,514,096	1.5	八立
2 立川市	575,575	3,454	0	0	579,029	41,166,136	0	10.5	立
3 武蔵野市	22,898	488	0	0	23,386	41,610,881	0	6.7	武
4 三鷹市	△ 718,886	28,590	1,228,100	200,000	337,804	39,929,420	0	2.8	三
5 青梅市	△ 122,188	419,514	0	550,000	△ 252,674	26,543,446	2,041,851	2.7	青
6 府中市	△ 971,209	7,000	24,300	283,000	△ 1,222,909	54,980,877	0	4.6	府
7 昭島市	△ 592,150	484,172	0	0	△ 107,978	21,639,380	445,214	6.1	昭
8 調布市	△ 694,325	1,980,713	0	641,500	644,888	45,484,118	0	6.1	調
9 町田市	2,098,910	2,710,446	0	4,357,912	451,444	79,102,926	3,472,886	5.7	町
10 小金井市	410,623	1,610,115	0	1,030,000	990,738	22,523,957	0	9.9	町
11 小平市	145,588	994,048	0	1,110,000	29,636	35,278,571	1,121,562	6.0	平
12 日野市	337,222	799,709	21,566	1,182,768	△ 24,271	34,622,858	1,433,982	5.6	日
13 東村山市	96,570	78	0	1,389,814	△ 1,293,166	28,964,861	2,057,176	6.7	東
14 国分寺市	64,085	652,505	0	682,942	33,648	24,455,212	0	5.3	分
15 国立市	△ 238,768	309,098	0	589,000	△ 518,670	15,447,887	0	2.4	国
16 福生市	236,872	216,792	0	200,000	253,664	11,634,980	803,083	5.8	福
17 狛江市	△ 137,608	349,593	0	350,000	△ 138,015	15,527,999	960,117	5.8	狛
18 東大和市	△ 89,252	736,763	0	1,074,070	△ 426,559	17,000,011	1,200,550	8.1	東
19 清瀬市	△ 167,753	425,743	0	438,764	△ 180,774	15,370,992	908,096	4.4	清
20 東久留米市	△ 115,108	919,070	0	1,393,056	△ 589,094	22,592,602	1,523,439	7.6	東
21 武蔵村山市	28,381	410,001	0	428,395	9,987	13,901,909	966,827	5.8	村
22 多摩市	271,196	1,151,126	109,955	1,597,000	△ 64,723	30,994,502	0	4.2	多
23 稲城市	175,455	78,563	0	3,169	250,849	17,574,142	669,790	5.5	稲
24 羽村市	132,202	324,815	0	642,218	△ 185,201	11,267,181	298,992	6.2	羽
25 あきる野市	289,141	40	0	329,641	△ 40,460	16,561,478	1,083,728	3.7	あ
26 西東京市	139,544	819,269	0	800,000	158,813	38,730,287	2,133,161	3.6	西
27 市計	△ 949,586	16,649,925	1,383,921	20,273,249	△ 3,188,989	831,232,667	27,634,550	5.1	市
28 瑞穂町	78,785	128,179	0	640,000	△ 433,036	7,040,581	0	3.8	瑞
29 日の出町	67,078	311,591	0	0	378,669	4,210,918	298,313	7.1	日
30 檜原村	△ 5,919	1,153	0	81,614	△ 86,380	1,404,913	38,867	7.8	檜
31 奥多摩町	32,299	78,011	0	0	110,310	2,580,734	90,603	7.5	奥
32 西多摩計	172,243	518,934	0	721,614	△ 30,437	15,237,146	427,783	5.7	西
33 大島町	△ 136,818	4,037	0	100,000	△ 232,781	3,294,382	129,432	2.6	大
34 利島村	△ 6,448	94,196	0	0	87,748	337,317	9,009	15.9	利
35 新島村	77,280	70,084	0	180,000	△ 32,636	1,672,510	51,172	12.8	新
36 神津島村	19,529	44,250	0	0	63,779	1,118,448	35,163	7.3	神
37 三宅村	24,499	71,178	0	66,547	29,130	1,584,601	50,351	9.8	三
38 御蔵島村	14,511	507,653	0	183,000	339,164	361,167	9,547	14.8	御
39 八丈町	△ 26,023	0	0	0	△ 26,023	3,548,440	122,743	2.3	八
40 青ヶ島村	△ 65,219	175,076	0	0	109,857	239,406	6,083	77.4	青
41 小笠原村	15,323	53,824	0	0	69,147	1,906,520	59,564	12.4	小
42 島しょ計	△ 83,366	1,020,298	0	529,547	407,385	14,062,791	473,064	8.2	島
43 町村計	88,877	1,539,232	0	1,251,161	376,948	29,299,937	900,847	6.9	町
44 市町村計	△ 860,709	18,189,157	1,383,921	21,524,410	△ 2,812,041	860,532,604	28,535,397	5.2	計

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めた数値である。

(3) 普通会計以外の各会計の決算状況（公営企業会計を除く）

各会計	区分	団 体 数	実質収支額
			A
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	計	39	4,657
	黒字団体	39	
	赤字団体	0	
国民健康保険事業会計 (直診勘定)	計	7	36
	黒字団体	7	
	赤字団体	0	
後期高齢者医療事業会計	計	39	820
	黒字団体	39	
	赤字団体	0	
介護保険事業会計 (保険事業勘定)	計	39	6,402
	黒字団体	39	
	赤字団体	0	
介護保険事業会計 (介護サービス事業勘定)	計	6	2
	黒字団体	6	
	赤字団体	0	
収益事業会計	計	7	5,939
	黒字団体	7	
	赤字団体	0	

- (注) 1 収益事業会計は、一部事務組合を含む。
 2 実質収支額において収支ゼロとなる団体は黒字団体に含む。

(単位：百万円)

財 源 補 填 の 措 置 額			再 差 引 収 支 A - B - C + D	対 前 年 度 繰 入 金 増 減 額
都 支 出 金 B	繰 入 金 C	繰 出 金 D		
0	26,991	710	4,657	△ 2,286
—	187	5	36	32
—	—	561	1,381	—
—	—	5	6,408	—
—	168	1	△ 165	6
—	968	4,440	9,411	583

(4) 過去10年間の決算収支の状況

ア 収支の状況（10か年）

年度 区分	平成22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
歳入総額 A	1,509,336	2.2	1,509,842	0.0	1,508,329	△ 0.1	1,520,501	0.8	1,575,848	3.6
歳出総額 B	1,470,365	2.8	1,465,148	△ 0.4	1,464,870	△ 0.0	1,469,266	0.3	1,528,698	4.0
形式収支（A－B） C	38,972	△ 14.4	44,694	14.7	43,459	△ 2.8	51,235	17.9	47,150	△ 8.0
翌年度に繰り越すべき財源 D	5,547	20.3	5,156	△ 7.0	3,294	△ 36.1	3,124	△ 5.2	4,893	56.6
実質収支（C－D） E	33,424	△ 18.3	39,537	18.3	40,164	1.6	48,111	19.8	42,257	△ 12.2
単年度収支 F	△ 7,488	△ 209.6	6,105	△ 181.5	627	△ 89.7	7,947	1,167.3	△ 5,854	△ 173.7
積立金 G	29,572	82.0	17,635	△ 40.4	16,021	△ 9.2	20,092	25.4	24,191	20.4
繰上償還金 H	195	△ 84.6	1,011	419.7	327	△ 67.7	314	△ 3.9	230	△ 26.7
積立金取崩し額 I	19,516	51.9	16,316	△ 16.4	13,376	△ 18.0	15,812	18.2	16,223	2.6
実質単年度収支 （F＋G＋H－I）	2,763	△ 76.0	8,435	205.3	3,599	△ 57.3	12,541	248.5	2,344	△ 81.3

(単位：百万円、%)

27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度	
決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率
1,624,113	3.1	1,632,104	0.5	1,654,627	1.4	1,660,825	0.4	1,706,856	2.8
1,567,663	2.5	1,584,527	1.1	1,600,532	1.0	1,610,360	0.6	1,655,438	2.8
56,450	19.7	47,577	△ 15.7	54,095	13.7	50,466	△ 6.7	51,418	1.9
6,289	28.5	5,040	△ 19.9	4,650	△ 7.7	4,820	3.7	6,632	37.6
50,161	18.7	42,538	△ 15.2	49,446	16.2	45,646	△ 7.7	44,786	△ 1.9
7,904	235.0	△ 7,623	△ 196.4	6,908	190.6	△ 3,800	△ 155.0	△ 861	77.3
18,737	△ 22.5	19,371	3.4	22,577	16.5	18,528	△ 17.9	18,189	△ 1.8
473	105.4	228	△ 51.8	502	119.8	2,273	353.3	1,384	△ 39.1
14,590	△ 10.1	21,348	46.3	13,413	△ 37.2	18,577	38.5	21,524	15.9
12,524	434.2	△ 9,371	△ 174.8	16,574	276.9	△ 1,576	△ 109.5	△ 2,812	△ 78.4

イ 歳入の状況（10か年）

区分	平成22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
歳入総額	1,509,336	100.0	2.2	1,509,842	100.0	0.0	1,508,329	100.0	△ 0.1	1,520,501	100.0	0.8	1,575,848	100.0	3.6
一般財源	830,190	55.0	1.0	837,293	55.5	0.9	834,550	55.3	△ 0.3	845,268	55.6	1.3	872,804	55.4	3.3
地方税	698,568	46.3	△ 1.7	698,943	46.3	0.1	698,035	46.3	△ 0.1	707,733	46.5	1.4	726,939	46.1	2.7
地方特例交付金等	7,196	0.5	△ 15.0	7,904	0.5	9.8	3,310	0.2	△ 58.1	3,189	0.2	△ 3.7	2,858	0.2	△ 10.4
地方交付税	56,687	3.8	56.8	64,038	4.2	13.0	66,830	4.4	4.4	61,931	4.1	△ 7.3	57,303	3.6	△ 7.5
その他	67,739	4.5	1.1	66,408	4.4	△ 2.0	66,376	4.4	△ 0.0	72,414	4.8	9.1	85,704	5.4	18.4
特定財源	679,146	45.0	3.8	672,549	44.5	△ 1.0	673,778	44.7	0.2	675,233	44.4	0.2	703,044	44.6	4.1
国庫支出金	215,819	14.3	9.8	226,403	15.0	4.9	223,546	14.8	△ 1.3	233,505	15.4	4.5	250,284	15.9	7.2
都支出金	192,724	12.8	11.8	199,174	13.2	3.3	205,215	13.6	3.0	208,001	13.7	1.4	212,388	13.5	2.1
収益事業収入	367	0.0	△ 73.0	730	0.0	98.9	740	0.0	1.4	900	0.1	21.6	790	0.1	△ 12.2
地方債	97,268	6.4	14.8	87,227	5.8	△ 10.3	87,719	5.8	0.6	78,602	5.2	△ 10.4	76,232	4.8	△ 3.0
その他	172,969	11.5	△ 13.2	159,015	10.5	△ 8.1	156,559	10.4	△ 1.5	154,225	10.1	△ 1.5	163,350	10.4	5.9

(単位：百万円、%)

27年度			28年度			29年度			30年度			令和元年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,624,113	100.0	3.1	1,632,104	100.0	0.5	1,654,627	100.0	1.4	1,660,825	100.0	0.4	1,706,856	100.0	2.8
911,432	56.1	4.4	890,499	54.6	△ 2.3	903,275	54.6	1.4	899,591	54.2	△ 0.4	915,073	53.6	1.7
728,802	44.9	0.3	729,068	44.7	0.0	733,108	44.3	0.6	740,388	44.6	1.0	751,282	44.0	1.5
2,769	0.2	△ 3.1	2,851	0.2	3.0	3,147	0.2	10.4	3,616	0.2	14.9	10,236	0.6	183.1
53,218	3.3	△ 7.1	49,951	3.1	△ 6.1	51,982	3.1	4.1	55,615	3.3	7.0	58,143	3.4	4.5
126,643	7.8	47.8	108,629	6.7	△ 14.2	115,038	7.0	5.9	99,971	6.0	△ 13.1	95,411	5.6	△ 4.6
712,681	43.9	1.4	741,605	45.4	4.1	751,352	45.4	1.3	761,234	45.8	1.3	791,783	46.4	4.0
262,916	16.2	5.0	274,522	16.8	4.4	276,435	16.7	0.7	273,335	16.5	△ 1.1	289,118	16.9	5.8
215,249	13.3	1.3	221,393	13.6	2.9	228,902	13.8	3.4	231,198	13.9	1.0	246,973	14.5	6.8
1,220	0.1	54.4	1,320	0.1	8.2	2,207	0.1	67.2	3,699	0.2	67.6	4,430	0.3	19.8
78,239	4.8	2.6	69,498	4.3	△ 11.2	67,695	4.1	△ 2.6	79,056	4.8	16.8	80,899	4.7	2.3
155,058	9.5	△ 5.1	174,871	10.7	12.8	176,112	10.6	0.7	173,946	10.5	△ 1.2	170,363	10.0	△ 2.1

ウ 歳出（性質別）の状況（10か年）

年度 区分	平成22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳出総額	1,470,365	100.0	2.8	1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.0	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0
義務的経費	706,850	48.1	9.6	723,889	49.4	2.4	723,781	49.4	△ 0.0	731,209	49.8	1.0	749,848	49.1	2.5
人件費	244,591	16.6	△ 3.0	238,659	16.3	△ 2.4	230,883	15.8	△ 3.3	228,538	15.6	△ 1.0	226,540	14.8	△ 0.9
職員給	152,503	10.4	△ 5.8	148,309	10.1	△ 2.8	145,602	9.9	△ 1.8	144,195	9.8	△ 1.0	144,465	9.5	0.2
扶助費	363,058	24.7	24.8	386,152	26.4	6.4	395,136	27.0	2.3	406,079	27.6	2.8	428,822	28.1	5.6
公債費	99,201	6.7	△ 2.9	99,079	6.8	△ 0.1	97,762	6.7	△ 1.3	96,592	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2
投資的経費	177,640	12.1	4.3	159,400	10.9	△ 10.3	160,600	11.0	0.8	148,752	10.1	△ 7.4	157,866	10.3	6.1
普通建設事業費	177,210	12.1	4.3	158,168	10.8	△ 10.7	160,458	11.0	1.4	148,082	10.1	△ 7.7	156,937	10.3	6.0
災害復旧事業費	430	0.0	25.2	1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8
失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の経費	585,875	39.8	△ 4.8	581,859	39.7	△ 0.7	580,489	39.6	△ 0.2	589,304	40.1	1.5	620,984	40.6	5.4
物件費	212,202	14.4	△ 0.8	219,290	15.0	3.3	216,206	14.8	△ 1.4	218,442	14.9	1.0	232,152	15.2	6.3
補助費等	147,751	10.0	△ 29.9	146,815	10.0	△ 0.6	151,120	10.3	2.9	148,664	10.1	△ 1.6	149,269	9.8	0.4
維持補修費	10,314	0.7	△ 2.1	10,606	0.7	2.8	10,006	0.7	△ 5.7	10,149	0.7	1.4	10,757	0.7	6.0
積立金	49,914	3.4	48.1	38,879	2.7	△ 22.1	39,201	2.7	0.8	46,510	3.2	18.6	56,104	3.7	20.6
繰出金	163,979	11.2	13.9	165,063	11.3	0.7	162,855	11.1	△ 1.3	164,704	11.2	1.1	170,752	11.2	3.7
その他	1,714	0.1	△ 34.3	1,206	0.1	△ 29.7	1,102	0.1	△ 8.6	834	0.1	△ 24.3	1,948	0.1	133.5

(単位：百万円、%)

27年度			28年度			29年度			30年度			令和元年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0	1,610,360	100.0	0.6	1,655,438	100.0	2.8
760,796	48.5	1.5	777,679	49.1	2.2	791,956	49.5	1.8	797,312	49.5	0.7	817,379	49.4	2.5
227,475	14.5	0.4	224,356	14.2	△ 1.4	223,976	14.0	△ 0.2	225,122	14.0	0.5	226,240	13.7	0.5
144,404	9.2	△ 0.0	144,486	9.1	0.1	144,274	9.0	△ 0.1	143,222	8.9	△ 0.7	144,379	8.7	0.8
445,901	28.4	4.0	465,653	29.4	4.4	480,272	30.0	3.1	483,392	30.0	0.6	505,919	30.6	4.7
87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,708	5.5	0.0	88,798	5.5	1.2	85,220	5.1	△ 4.0
169,999	10.8	7.7	173,357	10.9	2.0	159,492	10.0	△ 8.0	165,383	10.3	3.7	165,202	10.0	△ 0.1
168,497	10.7	7.4	172,575	10.9	2.4	159,028	9.9	△ 7.8	164,319	10.2	3.3	161,838	9.8	△ 1.5
1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7	1,064	0.1	129.3	3,364	0.2	216.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
636,867	40.6	2.6	633,491	40.0	△ 0.5	649,084	40.6	2.5	647,665	40.2	△ 0.2	672,857	40.6	3.9
236,150	15.1	1.7	239,292	15.1	1.3	242,920	15.2	1.5	247,120	15.3	1.7	263,959	15.9	6.8
156,563	10.0	4.9	152,470	9.6	△ 2.6	157,287	9.8	3.2	159,148	9.9	1.2	166,683	10.1	4.7
10,517	0.7	△ 2.2	11,228	0.7	6.8	11,363	0.7	1.2	11,468	0.7	0.9	11,795	0.7	2.9
53,739	3.4	△ 4.2	56,054	3.5	4.3	65,921	4.1	17.6	56,185	3.5	△ 14.8	54,489	3.3	△ 3.0
178,045	11.4	4.3	173,504	10.9	△ 2.6	170,910	10.7	△ 1.5	173,081	10.7	1.3	175,048	10.6	1.1
1,854	0.1	△ 4.9	943	0.1	△ 49.1	683	0.0	△ 27.5	664	0.0	△ 2.8	883	0.1	33.0

エ 歳出（目的別）の状況（10か年）

年度 区分	平成22年度			23年度			24年度			25年度			26年度		
	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
歳出総額	1,470,365	100.0	2.8	1,465,148	100.0	△ 0.4	1,464,870	100.0	△ 0.0	1,469,266	100.0	0.3	1,528,698	100.0	4.0
議会費	10,115	0.7	△ 1.8	13,069	0.9	29.2	11,701	0.8	△ 10.5	11,285	0.8	△ 3.6	11,437	0.7	1.3
総務費	204,012	13.9	△ 16.1	187,053	12.8	△ 8.3	171,407	11.7	△ 8.4	176,435	12.0	2.9	182,461	11.9	3.4
民生費	619,946	42.2	18.7	638,252	43.6	3.0	650,322	44.4	1.9	670,683	45.6	3.1	705,832	46.2	5.2
衛生費	130,245	8.9	△ 1.3	128,779	8.8	△ 1.1	127,299	8.7	△ 1.1	124,026	8.4	△ 2.6	129,124	8.4	4.1
農林水産業費	5,884	0.4	△ 11.4	5,940	0.4	1.0	5,989	0.4	0.8	5,718	0.4	△ 4.5	7,333	0.5	28.2
土木費	145,554	9.9	△ 0.1	139,146	9.5	△ 4.4	143,087	9.8	2.8	145,317	9.9	1.6	147,679	9.7	1.6
消防費	54,726	3.7	3.5	55,335	3.8	1.1	55,166	3.8	△ 0.3	53,388	3.6	△ 3.2	54,989	3.6	3.0
教育費	178,255	12.1	△ 1.1	174,340	11.9	△ 2.2	176,468	12.0	1.2	166,053	11.3	△ 5.9	174,395	11.4	5.0
災害復旧費	430	0.0	25.2	1,232	0.1	186.7	142	0.0	△ 88.5	670	0.0	372.4	929	0.1	38.8
公債費	99,211	6.7	△ 2.9	99,079	6.8	△ 0.1	97,772	6.7	△ 1.3	96,599	6.6	△ 1.2	94,486	6.2	△ 2.2
その他	21,988	1.5	△ 37.0	22,923	1.6	4.3	25,518	1.7	11.3	19,093	1.3	△ 25.2	20,032	1.3	4.9

(単位：百万円、%)

27年度			28年度			29年度			30年度			令和元年度		
決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
1,567,663	100.0	2.5	1,584,527	100.0	1.1	1,600,532	100.0	1.0	1,610,360	100.0	0.6	1,655,438	100.0	2.8
11,972	0.8	4.7	11,205	0.7	△ 6.4	11,095	0.7	△ 1.0	10,944	0.7	△ 1.4	11,031	0.7	0.8
185,402	11.8	1.6	191,923	12.1	3.5	202,012	12.6	5.3	184,780	11.5	△ 8.5	191,881	11.6	3.8
729,925	46.6	3.4	751,698	47.4	3.0	770,915	48.2	2.6	778,924	48.4	1.0	803,176	48.5	3.1
128,499	8.2	△ 0.5	130,249	8.2	1.4	127,774	8.0	△ 1.9	136,013	8.4	6.4	136,331	8.2	0.2
7,050	0.4	△ 3.9	7,062	0.4	0.2	7,734	0.5	9.5	7,013	0.4	△ 9.3	7,364	0.4	5.0
152,925	9.8	3.6	152,329	9.6	△ 0.4	142,003	8.9	△ 6.8	144,898	9.0	2.0	144,059	8.7	△ 0.6
58,749	3.7	6.8	57,950	3.7	△ 1.4	55,133	3.4	△ 4.9	54,431	3.4	△ 1.3	55,996	3.4	2.9
181,726	11.6	4.2	173,655	11.0	△ 4.4	176,137	11.0	1.4	184,298	11.4	4.6	194,569	11.8	5.6
1,503	0.1	61.7	782	0.0	△ 47.9	464	0.0	△ 40.7	1,064	0.1	129.3	3,364	0.2	216.3
87,420	5.6	△ 7.5	87,670	5.5	0.3	87,714	5.5	0.1	88,798	5.5	1.2	85,222	5.1	△ 4.0
22,492	1.4	12.3	20,005	1.3	△ 11.1	19,552	1.2	△ 2.3	19,197	1.2	△ 1.8	22,444	1.4	16.9

(5) 財政力指数等の状況

年度 団体	平成 29 年 度			平成 30 年 度	
	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数 B	基準財政需要額	基準財政収入額
八王子市	79,324,476	75,202,819	0.948	78,910,593	74,542,520
立川市	26,861,630	31,770,286	1.183	27,124,585	31,361,730
武蔵野市	20,777,970	31,338,219	1.508	20,662,906	31,409,871
三鷹市	25,995,221	31,004,277	1.193	26,011,082	29,754,492
青梅市	19,792,749	17,344,668	0.876	19,649,269	16,976,079
府中市	34,831,578	41,629,268	1.195	34,617,819	42,292,145
昭島市	16,310,752	15,960,012	0.978	16,138,205	15,669,541
調布市	30,101,552	36,225,541	1.203	30,312,631	36,113,540
町田市	59,188,606	57,874,419	0.978	58,453,585	56,649,088
小金井市	16,408,050	17,317,335	1.055	16,738,839	17,060,210
小平市	26,046,231	25,336,408	0.973	26,290,421	25,576,945
日野市	25,922,250	25,156,802	0.970	26,005,036	25,280,132
東村山市	21,697,295	17,703,042	0.816	21,834,428	17,658,630
国分寺市	17,835,117	18,306,491	1.026	17,874,302	18,115,974
国立市	11,592,973	12,002,810	1.035	11,723,212	11,717,664
福生市	8,843,240	6,961,232	0.787	8,890,430	6,787,956
狛江市	11,549,890	10,261,326	0.888	11,499,525	10,123,565
東大和市	12,474,421	10,757,333	0.862	12,488,673	10,600,387
清瀬市	11,970,405	8,216,568	0.686	11,965,933	8,160,574
東久留米市	16,952,693	14,269,261	0.842	16,898,575	14,168,899
武蔵村山市	10,434,362	8,792,068	0.843	10,402,245	8,553,831
多摩市	20,491,603	23,647,054	1.154	20,793,455	23,045,497
稲城市	13,106,593	12,574,806	0.959	13,074,724	12,473,383
羽村市	8,647,285	8,609,139	0.996	8,312,646	8,125,541
あきる野市	12,670,620	9,417,025	0.743	12,739,947	9,159,137
西東京市	29,121,452	26,408,440	0.907	28,691,856	25,960,540
市計	588,949,014	594,086,649	(0.985) 1.009	588,104,922	587,337,871
瑞穂町	5,307,693	5,516,512	1.039	5,330,699	5,325,724
日の出町	3,197,904	2,190,465	0.685	3,260,147	2,240,621
檜原村	1,303,816	209,412	0.161	1,297,311	210,733
奥多摩町	2,254,724	690,276	0.306	2,248,422	663,309
西多摩計	12,064,137	8,606,665	(0.548) 0.713	12,136,579	8,440,387
大島町	2,895,127	974,735	0.337	2,868,275	944,744
利島村	322,720	44,576	0.138	313,874	47,243
新島村	1,538,168	337,004	0.219	1,528,954	326,265
神津島村	970,254	225,356	0.232	984,920	220,855
三宅村	1,390,614	344,300	0.248	1,427,376	337,729
御蔵島村	365,664	44,118	0.121	335,426	44,488
八丈町	3,176,422	968,017	0.305	3,145,066	943,380
青ヶ島村	254,102	36,486	0.144	225,111	38,184
小笠原村	1,774,833	451,710	0.255	1,712,555	457,306
島しょ計	24,752,041	12,032,967	(0.222) 0.270	24,541,557	3,360,194
町村計	24,947,208	12,414,951	(0.322) 0.486	24,678,136	11,800,581
市町村計	613,701,055	606,119,616	(0.764) 0.988	612,783,058	599,138,452

※ 各計欄は、加重平均。ただし、同欄上側（ ）内数値は、単純平均である。

(単位：千円、%)

財政力指数 C	令和元年度		財政力指数 C	3年平均 (A+B+C)/3	元年度 交付税 種地		
	基準財政需要額	基準財政収入額					
0.945	80,322,494	75,199,733	0.936	0.943	I	7	八
1.156	27,356,118	31,668,694	1.158	1.166	II	9	立
1.520	20,630,891	31,322,657	1.518	1.515	II	10	武
1.144	25,925,694	30,465,116	1.175	1.171	II	10	三
0.864	19,901,990	16,707,179	0.839	0.860	I	5	青
1.222	34,624,871	42,357,461	1.223	1.213	I	6	府
0.971	16,494,610	16,198,999	0.982	0.977	II	8	昭
1.191	30,452,721	34,954,763	1.148	1.181	II	10	調
0.969	59,001,897	56,843,395	0.963	0.970	I	7	町
1.019	16,824,453	17,334,304	1.030	1.035	II	9	金
0.973	26,604,831	25,860,146	0.972	0.973	II	10	平
0.972	26,027,980	25,011,650	0.961	0.968	II	9	日
0.809	22,032,220	17,628,050	0.800	0.808	II	9	東
1.014	17,795,505	18,735,177	1.053	1.031	II	10	分
1.000	11,756,458	11,769,896	1.001	1.012	II	9	国
0.764	8,943,536	6,831,324	0.764	0.772	II	7	福
0.880	11,810,951	10,396,023	0.880	0.883	II	9	狛
0.849	12,749,522	10,753,818	0.843	0.851	II	8	大
0.682	12,189,924	8,250,525	0.677	0.682	II	8	清
0.838	17,062,546	14,195,736	0.832	0.837	II	9	久
0.822	10,563,136	8,623,979	0.816	0.827	II	7	村
1.108	20,695,800	23,878,697	1.154	1.139	II	9	多
0.954	13,185,434	12,612,168	0.957	0.957	II	9	稲
0.977	8,555,138	8,414,224	0.984	0.986	II	7	羽
0.719	12,972,540	9,223,431	0.711	0.724	II	6	あ
0.905	28,980,802	26,200,518	0.904	0.905	II	10	西
(0.972)			(0.972)	(0.976)			
0.999	593,462,062	591,437,663	0.997	1.002			
0.999	5,292,014	5,452,721	1.030	1.023	II	6	瑞
0.687	3,302,535	2,213,415	0.670	0.681	II	6	日
0.162	1,316,307	217,364	0.165	0.163	II	4	檜
0.295	2,314,280	668,384	0.289	0.297	II	3	奥
(0.536)			(0.539)	(0.541)			
0.695	12,225,136	8,551,884	0.700	0.703			
0.329	2,929,743	917,213	0.313	0.326	II	1	大
0.151	316,916	45,691	0.144	0.144	II	1	利
0.213	1,535,924	327,394	0.213	0.215	II	1	新
0.224	1,023,983	223,263	0.218	0.225	II	1	神
0.237	1,458,177	351,328	0.241	0.242	II	1	三
0.133	341,189	44,085	0.129	0.128	II	1	御
0.300	3,178,807	949,040	0.299	0.301	II	1	八
0.170	222,551	39,425	0.177	0.164	II	1	青
0.267	1,720,143	454,736	0.264	0.262	II	1	小
(0.225)			(0.222)	(0.223)			
0.268	12,727,433	3,352,175	0.263	0.267			
(0.321)			(0.319)	(0.321)			
0.478	24,952,569	11,904,059	0.477	0.480			
(0.755)			(0.755)	(0.758)			
0.978	618,414,631	603,341,722	0.976	0.981			